

産前産後期間における 国民健康保険税の免除制度の創設

武蔵野市 健康福祉部 保険年金課

1 産前産後期間の保険税免除制度創設の背景 ①

- 「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための制度改正」
(令和5年5月国会議決)により講じられた措置の1つ

改正の概要(抜粋)

1. 「子ども・子育て支援の拡充」

- ① 出産育児一時金の引上げ・出産費用の見える化
- ② 産前産後期間における国民健康保険料(税)の免除

施行期日(抜粋)

令和6年4月1日(1. ①引上げは令和5年4月1日、②は令和6年1月1日)

- 保険税の免除制度は、市の条例により規定するものとされる

1 産前産後期間の保険税免除制度創設の背景 ②

● 全国的な動向

- (1) 保険料水準の統一化(減免水準等の統一への動き)
- (2) 事務処理標準システムへの移行(独自の減免制度等是对応不可)



● 本市の対応

- (1) 国の示すとおり制度を創設(市独自の上乗せ等なし)
- (2) 国民健康保険運営協議会に事前に報告
- (3) 市の条例の改正案は、令和5年第4回市議会定例会(12月)に提出予定
施行期日(制度スタート)は、**令和6年1月1日**

2 制度の概要 ①

- 出産予定日(出産*日)の前月から4カ月間
- 多胎妊娠の場合は、3カ月前から6カ月間

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
単胎の方				免除	免除	免除	免除	
多胎の方		免除	免除	免除	免除	免除	免除	













出産予定

*出産…妊娠 85 日以上の分娩(死産、流産、人工妊娠中絶、早産を含む)

2 制度の概要 ②

単胎の方の場合、令和5年11月以降の出産予定の方が対象

制度スタート

令和5年 9月	10月	11月	12月	令和6年 1月	2月	3月	4月	5月
		 出産		免除	1ヶ月免除			
			 出産	免除	免除	2ヶ月免除		
				 出産 免除	免除	免除	免除	3ヶ月免除
				免除	 出産 免除	免除	免除	免除 4ヶ月免除 <small>(4月分は令和6年度課税分)</small>

2 制度の概要 ③

モデル世帯(擬主世帯・30代女性・給与収入130万円)



保険税

年60,500円



保険税

年40,300円

年**20,200円**
の減額

※約33%

3 財政への影響

- 免除措置のための国・都からの支援

費用の1/2が国、1/4が都から交付、1/4が市の負担(一般会計から繰り入れ)

- 免除額(見込)

申請件数の想定 : 110件 (令和5年度予算の出産育児一時金申請予定件数)

1人当たり免除額 : 27,000円 (厚生労働省の見込額)

合計 : 2,970,000円 ▶ **市の負担見込額 742,500円**

4 申請方法等

- 申請方法(予定)

(1) 世帯主等による届出 (2) 職権による適用

* 現在申請方法については調整中

* 議案成立後、申請の受付を開始予定

- 周知広報(予定)

令和5年12月(議決後) 市ホームページ・保険年金課窓口案内等開始

令和6年1月 市報(1月1日号)・関係各課での案内等開始
